

# 市議団ニュース 第24号 2009年4月発行

## 2009年3月市議会報告

### \*日本共産党 市議会報告（市議団ニュース）

\*丹波市日本共産党議員団 \*丹波市氷上町成松字甲賀1 丹波市議会内

\*TEL:0765-82-1472 Fax:0795-82-1523

丹波市 日本共産党議員団 広瀬 憲一 議員団長・産業建設常任委員・議会運営委員  
西本 嘉宏 総務常任委員・氷上多可衛生事務組合議長

## 3月市議会報告①

’09年度予算！ これで「元気・安心・再生」？！

「お出かけサポート」、介護保険料、福祉医療、「認定子ども園」など福祉の削減、切捨て相次ぐ…党議員団は、福祉や医療、介護を守るため奮闘！

3月定例議会は、2月26日招集され、3月26日まで29日間の会期で開かれ、辻市政2期目の一般会計をはじめ各会計予算、条例改正、人事案件など提案され審議されました。

辻市長は、施政方針で、「元気、安心、再生」をキーワードに、「元気がある丹波市、安心して暮らせる丹波市をめざす」として、経済不況対策、地域医療対策、救急体制の整備、水道統合整備、一般廃棄物事業、認定子ども園、新規就農対策など重点的に進めることにしています。

しかし、その中身は、「お出かけサポート」など外出支援の縮小再編、福祉医療の自己負担増、国民健康保険税や介護保険の保険料引き上げなど福祉・医療の切捨て、負担増です。

日本共産党議員団は、経済不況や雇用不安のなか、福祉、医療など高齢者や障害者、乳幼児など市民の暮らしを守り支えることこそ市行政の重要な使命であることを主張し、一般会計予算や国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の特別会計と福祉医療助成条例など5議案に反対しました。

○’09年度当初予算の特徴－市民の暮らしはどうなるのか。

・地域経済の悪化と雇用不安など深刻な状況のもとで、丹波市一般会計予算の特徴は、国の二次補正関連の事業20億円程が、’09年度に繰り越して執行されるために、実質367億の規模になること。また、国は圧縮を続けてきた、地方交付税の増額、経済・雇用対策、少子化対策など2年を限度に財政出動を行っていることなどです。こうしたときに施政方針で言う「市民の暮らしを守り支えるセーフティネットを信頼できる安定したものに」することが求められていますが、まったく逆になっています。

会計別	予算額（万円）	対前年比（％）
一般会計	3,470,000	6.8
特別会計(12)	1,875,710	▲8.1
水道事業会計	426,076	6.3
合計	5,771,786	1.4

●国民健康保険＝昨年度は、平均 15%もの大幅な引き上げとなったが、今年度も若干引き上げされ、一世帯平均 13 万 6275 円(+2,031 円)、一人当たり平均 7 万 4311 円(+1,073 円)となりました。払いたくても払えない滞納世帯も毎年増加しています。今年も 1 億円を国保基金から繰り入れていますが、あと 2000 万円程度繰入すれば少なくとも引上げは抑えることができます。(国保基金残高 )

●介護保険料も大幅引き上げです。今年、介護保険制度が始まって 10 年の節目になります。3 年毎の見直しで、標準の介護保険料が 37,200 円/年から 47,640 円/年と 14,440 円もの県下への大幅アップとしました。問題は、国の法律で、毎回自動で引上げになる仕組みとなっておりますが、高齢者の生活実態からも一般会計からも繰入し軽減するべきです。

●さらに、県と共同で実施している福祉医療助成制度は、高齢者や障害者、乳幼児、母子などへ医療費の自己負担分を補助するものですが、県の行革に合わせて、外来 100 円、入院費は 400 円から 600 円に引き上げるものです。

●お出かけサポートや福祉タクシー(バス)券など外出支援サービスの縮小・廃止も深刻です。お出かけサポート事業の対象者を介護度「3以上」とか非課税世帯などと対象者を大幅に絞る見直しを行い、タクシー券の配布も 500 円の 24 枚と縮小するなどと共に、市外への通院制度も廃止するなど高齢者や障害者の多くをこの制度から排除するものとなっています。市は、あわてて、別途、市の公共交通体制の確立を早急に取り組むといっていますが、この問題はこの議会の焦点になり、予算審議や一般質問など多くの議員が取り上げました。党議員団は、公共交通が確立するまで凍結するべきだとし、当面、対象者も「要支援」以上からと所得制限も緩和すべきだと追及しました。市の公共交通確立まで凍結するべきだと考えます。そのほか、おむつ補助事業なども縮小されました。

●その他、幼稚園・保育所の民営化をすすめる認定「子ども園」の押付け、子どもの医療費中学校卒業まで無料化や「可燃ごみ袋」を値下げすることなど見送り、市民の暮らしや経営を支えるどころか、一層大変な状況に追い込むものになっています。

●繰上償還金 9 億 5 千万円を当初予算に計上し、起債総額を抑えようとしているが、その財源は、4 億 5 千万円は、減債基金の取り崩し、残りは、臨時財政対策債の 5 億円をあてているが、もともとこの臨時財政対策債は地方交付税の振り替え財源であり、結果的に一般財源を圧縮していることになる。繰上償還の財源は、年度中途の余剰財源を当てるべきであり補正対応すべきです。

## 3 月市議会報告②

○二次補正関連の‘08 年度一般会計補正予算について

・党市議員団が申し入れ＝「市緊急経済対策推進本部」を設置、経済・金融・雇用対策など柱にした具体的な対策を推進（3 月議会一般会計補正予算）

\*市議会日本共産党議員団は、去る 1 月 28 日、丹波市長に対し、『経済不況の中で、丹波市民の雇用と営業を守る取り組みについての申し入れ』を行いました。

\*市当局は、各会派の1月一般質問(12月議会)、党議員団の申し入れ、そして政府の第2次補正予算が可決されたのを受けの形で、「丹波市緊急経済対策推進本部」(本部長:辻市長)を1月28日に設置しました。そして、

- ①経済対策等の推進—公共工事の市内業者優先発注・中小企業支援施策・相談窓口等。
- ②金融対策の推進—相談体制の充実。
- ③雇用対策の推進—市自らの雇用創出・雇用創出、維持、安定対策の推進・失業者、生活者対策の充実。
- ④生活対策の推進—一定額給付金の給付などを柱にした内容で、3月議会に‘08年度の補正予算を提出し、3月13日に可決しました。国の二次補正「地域活性化、生活対策臨時交付金事業」など20事業は、21年度に繰り越して実施されることになっています。

## 3月市議会報告③

### 日本共産党の代表質問、広瀬憲一議員

広瀬憲一議員は、介護保険10年目に当たり、低所得者の生活苦がすすみ、保険料の滞納や利用料が払えず、介護を受けられない人のために、保険料や利用料の減免を求めました。市は、減免について今のところ基金もなく「できない」とこたえました。

また、高齢者や障害者の交通手段の確保についてもバス路線の廃止や減便がすすむ中、今年度「お出かけサポート事業」や「福祉タクシー・バス券」など対象者を大幅に削減され「いのち」に関わる重大問題になっている。「安心して暮らせる丹波市をめざし」緊急に是正することを求めました。市は、「状況は厳しいが、特例措置など運用で対応したい」としました。

また、子どもの医療費を中学3年生まで無料化することについて、兵庫県も22年度より、「こども医療費助成事業」を創設するようだが市の対応についてただしました。市は、「状況を見極めて対応したい」とこたえるにとどまりました。

### ・一般質問 西本嘉宏議員

西本嘉宏議員は、昨年12月ごろ、突然大路地区で「認定子ども園」を保護者に提案した理由や法人保育所の「定員割れ対策」を強化すること。すべてを民間の「認定子ども園」に統一する必要はなく、地域の実情にあわせ、「公立子ども園」も視野に入れるなど市の「認定子ども園」方針の見直しをもとめました。

市は、保育所の定員割れで、経営見通し困難の中、緊急避難として提案したことを。「結果として関係者に混乱を生じさせたことを陳謝する」とこたえました。定員割れへの援助は「関係者と充分協議する」。地域の熱意と努力で運営されてきたが、「議会ともよく協議していきたい」などこたえました。

また、環境問題や地球温暖化対策などについても、住宅用太陽光発電補助金、公共施設への太陽光発電等省エネ対策の実施など環境負荷の軽減となる実効ある取組みを求めました。

市は、21年度以降は、新省エネ・ビジョンの策定を検討すること、バイオマス発電など森林組合やJAとの連携をはかりすすめること。太陽光発電の公共施設導入や一般家庭への導入支援など市場性を勘案してタイムリーに対応していくことなどこたえました。

## 3 月市議会報告④

○医療－県立柏原に「プログラム」2名の内科医が補充、日赤柏原にも外科医2名が着任し、輪番復帰・増床へ。 市議会は、救急医療の「特別委員会」設置し調査

・県立柏原病院の「循環型人材育成プログラム」(県・神戸大学医学部・丹波市の三者協定)による医師派遣「2名欠員」問題は、ようやく4月から2名の内科医が派遣されることになり、当初予定されていた5名になりました。

この問題は、12月議会で党議員団(西本議員)が、代表質問(1月)で取り上げ、欠員補充を要求していたもので、市長は「神戸大に5万人以上の署名を届けてお願いしている。補充に全力で取り組む」ことを表明していました。これで常勤医は、21名になり昨年4月より一名増になりました。

・また、日赤柏原病院も4月から外科医が2人が着任、9人体制となりました。これにより5月からは、救急輪番に復帰する見通しになりました。また6月には、病床数を今の59床から100床に増やす計画にしています。

・市議会は、今年1月に「救急医療に関する特別委員会」(議長除く23名)を立ち上げ、調査を続けています。この特別委員会には、正副委員長を含め各党派8名の「幹事」で、調査の進め方を協議しています。

・党議員団は、国に医療政策の抜本的な転換を求め、ここ3～4年位の間、「総合病院」のあり方など市民合意の丹波市地域医療政策を作ることを求めています。

## 3 月市議会報告⑤

**認定子ども園について・・幼稚園の民営化、保育園統廃合など市民や保護者から大きな不安の声！**

平成27年度を目標に、市内の19の幼稚園と24の保育園を12～13の「認定子ども園」に統廃合し、幼保一元化をすすめることにしています。しかも一施設150～200人の規模にして、入所は保護者と施設の直接契約になり、その経営はすべて民間(福祉法人等)とするものです。このねらいは人員削減をはじめ市財政支出を抑制するため、つまり「行政改革」の一環として進めようとするものです。

これは、公立の幼稚園を民間に移し、保育所の運営についても市は公的責任を放棄するもので、幼児保育や就学前教育の大きな後退につながる重大問題です。

春日の大路地域でも、保育所の経営悪化を理由に、この4月から幼稚園を民営化し統合する「認定子ども園」を押しつけようとしていましたが、保護者や地域から大きな不安の声があがり、断念した経緯があります。

今年21年度は、氷上北幼稚園と幸世保育園を統合し「認定子ども園」として用地取得と施設整備。山南の小川、久下、上久下の3幼稚園も「みつみ保育園」に統合、施設整備し22年度開園めざすとしています。また、青垣地域でも、1つの認定子ども園にするために統合施設の用地取得を予定しています。

・日本共産党議員団は、12月議会では広瀬議員、3月議会では、西本議員それぞれが「認定子ども園」の問題点について質問に立ち・・・本来市が責任を持つべき子育てや就学前教育から撤退し公的責任を放棄するものであると厳しく追求しました。地域とつながりの深い幼稚園や保育所を統廃合、大規模化により一層過疎化に拍車をかけるものであると批判、見直すよう求めています。

## 3 月市議会報告⑥

①春日公民館の耐震化と「リニューアル」一図書室が一階へ、広さは約 3 倍になりました。また、「子育て支援センター」もハートフルから移転し 4 月 1 日からオープンしています。

特に、春日公民館の図書館移設の問題は、2 年前から広瀬・西本両議員が取り上げ、その改修、拡張を求めてきました。当時の教育長も耐震化工事と合わせて改善の約束をしていました。(写真)

②待望の山東地域(春日・市島)の救急駐在所が 21 年度に新設されることになり、約 8,500 万円の予算が計上されました。

新設予定の場所は、12 月議会の補正予算で 1950 万円の用地買収費が計上されましたが明確にせず、この 3 月の予算審議で、西本議員は、場所の明確化と市有地の検討、と用地取得の経緯など質しました。当時の副市長は、「近くに市有地はあったが、政策的な判断で野上野の処理場関連地域にした」と答えました。予算委員会で「自治会等の要望か」と聞くと「そうではない」と否定しました。

結局、新設場所は、県道追入市島線から約 100m 位入った処理場の進入道路沿いであることがわかりました。救急施設なのに、なぜ幹線道路から外れた場所なのか、七日市周辺に市有地もあるのになぜ用地購入したのか。その「政策的判断」に疑問が残ります。(略図)

③青垣地域の自治会協議会長や自治振興会長等からの「合併処理浄化槽の維持管理と浄化槽組合への支援要望」について、丹波市長は、①「今後も公的関与を継続する。」②「公的関与のあり方については、丹波市浄化槽管理組合との協議を継続し具体化する」と「回答」したことを 3 月 26 日開かれた議員全員協議会で明らかにしました。

市は、平成 20 年 1 月 17 日付けで、浄化槽管理組合に「合併処理浄化槽の維持管理と浄化槽管理組合に関する市の方向性について」、①市の浄化槽の維持管理業務の廃止②浄化槽管理組合への支援③生活排水処理計画の見直し④浄化槽の大規模な改築等に対する取組みなどについて提示していました。しかし、青垣地域の自治会協議会は、「合併浄化槽に対する市の関与をなくしていくことを前提にしているという強い懸念と不安を持っている」として「単なる補助金削減や組合の自立を求める行革がらみの提案は、著しく妥当性と公平性を欠くもの」と批判しています。

市は、旧青垣町における排水処理計画の基に全町で進められてきた施策であり、財政的な観点からも、市はこれまでどおり公的関与による合併処理浄化槽の維持管理と浄化槽組合への支援を行い、健全な維持発展を図る必要があります。

④市島地域の各自治振興会長と 6518 名の賛同署名を添えて提出された「固定資産税の課税見直し」の請願は、3 月 26 日の本会議で、日本共産党議員団(2)と市島地域(3)の出身議員の賛成少数で「否決」されました。

この請願趣旨は、昭和 59 年から実施された市島地域の地籍調査が平成 20 年度に完了(平地部)したが、21 年度から新地籍による固定資産税(市島地域の特例適用課税地積 51.1%＝増税分)の課税実施は、市内の全地積に対する地籍調査完了実績は約 45.26%(平成 20 年 4 月現在)と半分以下で、不均衡、不平等であり、「21 年度課税期を見直してほしい」というものです。

当局の説明では、6 町合併協議による「事務事業一元化」調整において、市島地域は「耕地部が完了するまで旧地積で課税」することになっており、「調査完了したので、21 年度から台帳課税したい」としています。

付託された総務常任委員会で西本議員は、「関係住民への十分な説明が不十分」「地籍調査後の課税について、他の地域との整合性を取ることが必要」と「賛成」の討論を行い、請願「採択」を主張しました。

＊その他の『請願』

○【自主共済制度を保険業法の適用除外とすることを求める請願】（兵庫県保険医協会北摂・丹波支部から提出）。紹介議員は西本議員など、全会一致で「採択」し、『意見書』を政府に提出しました。

○【共同生活援助・共同生活介護事業に係わる入居者への家賃助成の継続について】（社会福祉法人「恩鳥福祉会」理事長と保護者会長から提出）。全会一致で「採択」しました。

## 3 月市議会報告⑦

### 幼稚園の給食費補助廃止・・・福祉、就学前教育の後退！

「新たな制度を検討する」ことを約束～

丹波市教育委員会は、21年度から「幼稚園給食費扶助費」を廃止しました。

この制度は、「幼稚園保育料の免除及び減額認定」のあった園児に対して「給食費の半額を援助する」もので、「保護者の経済的負担の軽減」と「幼稚園教育の振興に資する」として作られた制度で合併後も継続してきました。今回、教育委員会は、保育所と幼稚園の給食費を比較し、その「公平性を保つため」一方的に廃止することを決めました。

この問題は、議会総務委員会や予算委員会でも取り上げられ、日本共産党の西本議員などは、「低所得者への配慮を欠いたもの」で、無理に保育所との比較を行い、「福祉や就学前教育を後退させるもの」で認められないと追及、教育長は、「21年度中に新たな制度を考えたい」とこたえました。